

林業・木材産業循環成長対策
変更事業構想

新 潟 県

1 地域の概要

本県は、県土の約7割を森林が占め、約57万ヘクタールの民有林（全国6位）を有する緑豊かな森林県である。そのうち、人工林は約14万ヘクタールに及び、標準伐期齢を超えた46年生以上の人工林が7割を占めるなど県内の民有林は利用期を迎えている。

また、森林は木材の生産をはじめ、水源のかん養や山地災害防止など、様々な機能を有していることから、安全・安心な県民生活の実現に向け適正な整備が必要とされている。特に、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、CO₂の吸収により地球温暖化を防止する森林の機能が注目され、森林吸収源対策として、間伐等の森林整備を一層推進することが求められている。

木材需給（令和3年次）は、需要量が17.4万m³、うち自県産材は10.4万m³の約60%であり、輸入材の代替需要として県産材需要が高まっている。加えて、木質バイオマス発電燃料の大量需要が発生するなど県産材の安定供給体制の構築が求められている。

しかし、製材業は、1工場当たりの平均出力数が対全国比約48%であり、工場数も全国5位と総じて小規模分散的であることから、木材の安定供給への対応が十分とは言えない状況である。

2 森林資源の循環利用確立に向けた現状、課題及び取組方針

【現状】
木材価格の低迷をはじめとした林業を取り巻く状況の悪化によって林業生産活動が低下し、木材生産額が長期的に減少している。このため、林業生産活動を活性化させ、成長途上にある人工林の間伐促進と間伐材の活用、建築用材として利用可能な成熟林の伐採とその素材を製材・乾燥する施設の充実が必要な状況にある。

【課題】
素材生産事業者の事業規模が小さく価格交渉力が弱いため、森林所有者へ十分に利益を還元できておらず、森林所有者の経営意欲が低下している。また、十分な利益を得られないことから就業環境の改善が進まず、担い手の確保・育成が進んでいない。

森林所有者から川上・川中・川下の事業者までをつなぐために必要な交流の場や調整役が欠如していたことから、相互理解が進まず、県産材の生産・流通量拡大に向けた連携が乏しい。

【取組方針】
令和4年3月に策定した「新潟県森林・林業基本戦略」に基づき、循環型林業の確立に向けて、以下の4つの方針により取組を進める。

- (1) 森林資源等の利用拡大
成熟した森林の伐採を促進し、次世代の森を再生させながら、木材生産量を増加させるとともに、収穫した木材を活用するため、製材工場などの能力向上によって、県産材の利用拡大を進める。
主伐後の速やかな再生により、森林の多面的機能を維持するため、再造林では、主伐から地拵え、植栽までの作業を一貫して行う施業や、成長の早いスギ苗の導入による下刈り回数の削減、植栽作業の効率化を図るコンテナ苗の普及などを促進する。
- (2) 森林所有者から消費者までをつなぐ、仕組みづくり
森林所有者から消費者までをつなぎ、関係者が一体となって県産材の供給・利用拡大に向けて取り組む「つなぐプロジェクト」を全県で展開する。
- (3) 担い手の確実な確保・育成
新規就業者の確保や異業種から林業への参入を促進することで、循環型林業を実現するための担い手を確保・育成する。
- (4) 県民の森林・林業に対する理解促進
県民に対して、暮らしに関わる森林の多面的な機能は、山村地域の持続的な林業によって維持されることの理解を促進するために、多様な機会を提供する。

3 森林資源の循環利用により目指す地域の林業・木材産業の将来像

地域の森林資源を循環利用するなど森林を持続的に活用することによって、手入れが行き届き、多面的機能が充実した森林の実現を目指す。

木材の生産・加工・流通における情報の共有と効率化を進めることで、森林所有者と森林・林業関係者の収入拡大を図る。

製材工場などにおける乾燥能力の十分な確保や県産材需要の喚起をはじめとする取組によって、県産材のサプライチェーンを構築し、製材工場や工務店が求める丸太や木材製品の安定供給を促進する。

4 再造林の省力化と低コスト化に関する現状、課題及び取組方針

【現状】
林業・木材産業の振興と森林の若返り化によるCO₂吸収能力の向上などの森林の多面的機能の持続的な発揮を図るため、主伐・再造林の循環型林業を推進しているが、再造林率は全国的に低位にある。

【課題】
森林所有者は、現在の木材価格では、再造林や育林に要する経費が賄えないこと、将来の収入に不安があることなどから再造林に消極的であることから、再造林費用の低コスト化が必要である。

【取組方針】
低コスト化につながる、一貫作業やコンテナ苗の導入、低密度植栽などの造林手法の導入を支援し、その成果を普及することで、再造林経費の低減を図る。

また、年間1万本以上のコンテナ苗を生産する者に対し、生産基盤施設の整備を支援することで、コンテナ苗の生産体制を強化する。

5 林業経営体の現状、課題及び育成方針

【現状】
標準伐期齢を超えた46年生以上の森林蓄積は5千万m³を上回る一方、令和3年度の素材生産量は20.5万m³となっている。合板需要の拡大や木質バイオマス発電施設の稼働に伴い、B材・C材の需要が拡大しているものの、製材用材の需要は伸び悩んでいる。

森林の所有規模が零細であることから、所有者自身による森林経営は困難な状況であり、素材生産の大半は森林組合等の林業事業者によって実施されている。

【課題】
令和4年3月に策定された基本戦略を踏まえ、これまで間伐施業中心だった林業事業者の生産体制を主伐・再造林にシフトさせることで、生産量・生産性を向上させるとともに、森林技術員の雇用条件の改善を図る必要がある。

また、林業の担い手確保に向けて、新規就業及び他業種からの林業への参入を促進するとともに、事業基盤の整備を図る必要がある。

【育成方針】
効率的かつ安定的な林業経営を行うためには、機械化等による低コストで高効率な生産体制の構築と、提案型集約化施業に必要な高度な知識・技能を有する人材の確保・育成が欠かせない。

そのため、高性能林業機械等の導入支援や、林業労働力確保支援センター等の関係団体と連携して各種研修を実施するほか、労働災害の撲滅に向けた取組を支援する。

このように、本事業を活用し、他産業並みの労働条件を確保しつつ、効率的で安定的な林業経営を行う能力を有する林業事業者を育成する。

6 森林の経営管理の集積・集約化の現状、課題及び取組方針

【現状】
本県の人工林のうち、46年生以上の伐期を迎えた森林の蓄積は5千万m³を上回っているが、小規模・分散的な所有形態に加え、木材価格が長期的に低迷したままであり、森林所有者の林業経営への関心が薄れていることなどから、建築材料等として十分な利用が進んでいない状況にある。

【課題】
森林所有者の関心を高めるためには、森林所有者へ利益を還元していくことが重要であり、施業の集約化等により生産性の向上等を図る必要があるが、森林所有者の世代交代や不在村化等により、森林所有者の特定や合意形成、森林境界の明確化に多大な労力を要している。

【取組方針】
林業事業者等に対して、森林情報の収集や、不在村者をはじめとした森林所有者との施業実施に関する合意形成、森林境界の明確化等に要する経費を支援することで、森林施業の集約化を進める。

7 間伐の現状、課題及び取組方針

【現状】
森林資源は人工林を中心に充実し、その7割以上が標準伐期齢を超えた46年生以上に達している。

森林施業の集約化や路網の整備等を軸として、間伐等の森林整備を進めるとともに、効率的・効果的な利用間伐を推進している。

【課題】
主伐・再造林主体の林業へと転換を図る中で、再造林や下刈りの増に伴う労務負担の増加に対応しながら、適期に必要な間伐を行うためには、更なる間伐作業の効率化、省力化を図る必要がある。

【取組方針】
高性能林業機械の導入や林内路網の計画的な整備を進めることで、間伐作業の効率化を図る。

8 路網整備の現状、課題及び取組方針

【現状】
当県の林内道路密度（林道、公道等）は15.8m/haと、全国平均（15.5m/ha）とほぼ同等である。一方、森林作業道等の細部路網を含めた林内路網密度は、全国平均（23.0m/ha）に対して当県は20.2m/haと低位である（全国：令和元年度末時点、県：令和3年度末時点）。

【課題】
人工林を中心に充実した森林資源の効率的な利用に向けて、素材生産時における、生産性の向上と低コスト化のために、細部路網の整備を推進する必要がある。

【取組方針】
森林の集約化と並行し、面的なまとまりをもった路網整備を推進する。

9 山村地域の防災・減災や森林資源の保全に関する現状、課題及び取組方針

【現状】
近年、林業生産活動の停滞や、局所的な大雨・大規模地震などにより甚大な被害が発生し、森林の公益的機能の低下が懸念されている。

【課題】
森林保全推進員の高齢化等による人材の確保が課題となっている中、森林の有する公益的機能の高度発揮のため、健全で多様な森林づくりが求められている。

【取組方針】
健全な森林を造成に必要な巡視体制を整備するため、森林保全推進員の養成研修等を実施する。

10 木材加工・流通の合理化等に関する現状、課題及び取組方針

本事業による取組予定なし

11 木材需要の創出等に関する現状、課題及び取組方針

【現状】
脱炭素社会の実現に向けて、住宅等の建築物の他、発電や熱利用等のエネルギー分野において県産材の利用が進められているが、熱利用分野において、調達難しさを化石燃料との価格差から十分に利用が進んでいない。

【課題】
熱利用分野における県産材の利用促進に向けて、木質チップ・ペレット等の流通量拡大や製造コスト低減の取組が必要である。

【取組方針】
県産材の利用拡大や製造コスト低減に取り組む木質バイオマス供給施設の整備を支援する。

12 特用林産物の生産に関する現状、課題及び取組方針

【現状】
当県のきのこ生産量は、H30年以降は増加傾向にあるが、全国的な価格競争が進む中、価格は低迷しており、きのこ生産者の経営は依然として厳しい状況にある。

【課題】
価格が低迷する中、生産者の収益を確保するためには、一層の生産効率の向上や高付加価値化の取組が必要である。

【取組方針】
県産きのこの市場競争力強化に向け、品質の向上や低コスト生産に取り組む生産者の施設整備等の導入を支援する。

13 林業と木材産業の連携に関する現状、課題及び取組方針

【現状】
素材生産においては、発電用・合板用の需要拡大により供給量が増加した一方、製材用材の供給は伸び悩んでいる。きのこ生産においては、県外産オガ粉が多く使用されている。

【課題】
川上と川中・川下との間で需給情報の共有が十分でないため、需要に応じて原木を適時適切に供給できていない。県内の広葉樹資源の活用、県内産オガ粉の供給拡大が課題となっている。

【取組方針】
意欲と能力のある森林経営者を育成することにより素材生産を拡大し、川上・川中・川下の関係構築を図り、需要に応じた安定供給体制を構築する。素材生産者、オガ粉生産者及びきのこ生産者の連携により、広葉樹の素材生産拡大、県内産オガ粉の活用を推進する。

14 事業実施期間

令和5年度～令和9年度

15 目標を定量化する指標

<木材供給量の目標> (単位：千³)

	(実績) 令和3年	(目標) 令和9年
木材供給量	210	330

※ 国産材の供給量について、直近年（度）の実績及び事業実施期間の終期等の目標を記載する。

目標	メニュー	指標	(目標) 令和9年度	
林業・木材産業の生産基盤強化	先進的な林業機械等の整備	労働生産性（㎡/人・日）の増加率	20%	
	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量（㎡）の増加率		
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備	事業費当たりの木質バイオマス利用量（㎡/百万円）	20%
		木質バイオマス供給施設整備		
		木質バイオマスエネルギー利用施設整備		
	木造公共建築物等の整備	木造化（補助率1/2以内）	事業費当たりの木材利用量（㎡/百万円）	
木造化（補助率15%以内）				
木質化				
循環型資源基盤整備強化対策		人工造林面積のうち、人工造林のコスト低減を図る取組の面積割合（%）	80%	